

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は8月29日比で1.19%上昇しました。

日本株式市場は、週前半、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)改革を主張してきた自民党の塩崎恭久政調会長代理が、GPIFを所轄する厚生労働相に就任する見通しとなり、公的年金改革が一段と進むとの見方が広がったことなどから上昇しました。加えて、外国為替市場における円安進行が好感されたことも株価を押し上げる要因となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 経常収支(7月)
- 10日発表 機械受注(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

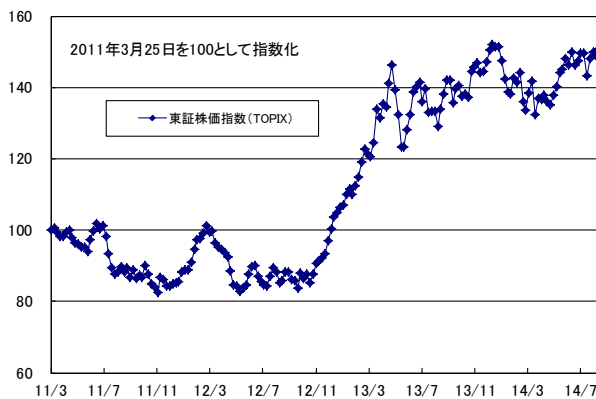
先週の騰落率

1.19%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年9月5日



(年/月)

| 東証株価指数(TOPIX) | 2014/8/29 | 2014/9/5 | 騰落率 |
|---------------|-----------|----------|-------|
| | 1,277.97 | 1,293.21 | 1.19% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、8月29日比円ベースで、1.10%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、8月の米ISM(供給管理協会)製造業景況感指数が市場予想を上回り、米国の早期利上げ観測が浮上したことなどから、下落して始まりました。しかし週末にかけては、8月の米非農業部門雇用者数が市場予想の伸びを下回り、早期利上げ観測がやや後退したことなどから上昇に転じました。週間では上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)が政策金利引き下げと資産担保証券の購入プログラムを発表したことや、ウクライナ政府と親ロシア派武装集団が停戦に合意したことなどを受けて、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の軟調な推移が重石となったものの、外部環境の改善などを受けて上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産(7月)
- 12日発表 米小売売上高(8月)
- 12日発表 米ミシガン大学消費者信頼感指数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

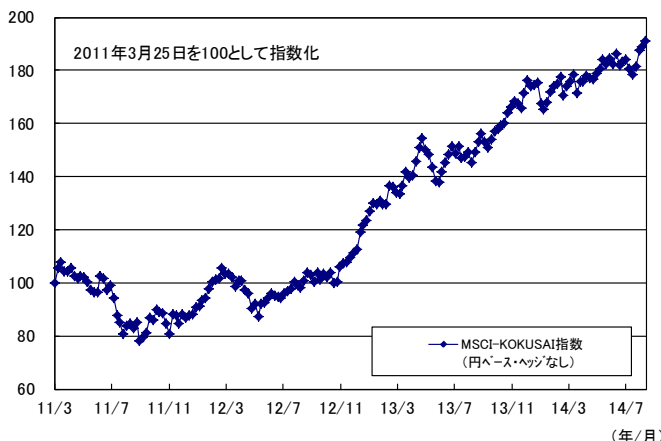
先週の騰落率

1.10%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年9月5日



(年/月)

| MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし) | 2014/8/29 | 2014/9/5 | 騰落率 |
|--------------------------------|-----------|----------|--------|
| | 2,215.04 | 2,239.32 | 1.10% |
| 円/ドル | 103.89円 | 104.89円 | 0.96% |
| 円/ユーロ | 136.84円 | 135.92円 | -0.67% |

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、8月29日比で0.15%下落しました。日本債券市場は、低水準の債券利回りを理由に機関投資家が国債購入に慎重な姿勢を強める中、10年国債入札が低調な結果となったことなどを受けて、下落しました。円安の進展も下落要因となりました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、8月29日比で上昇(価格は下落)し、0.54%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 景気ウォッチャー調査(8月)
- 10日発表 機械受注(7月)

など

| | 2014/8/29 | 2014/9/5 | 変化幅 |
|-------------|-----------|----------|-------|
| 日本10年国債利回り* | 0.50% | 0.54% | 0.05% |

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: (赤)

騰落率がマイナスの場合: (青)

騰落率が横ばいの場合: (灰)

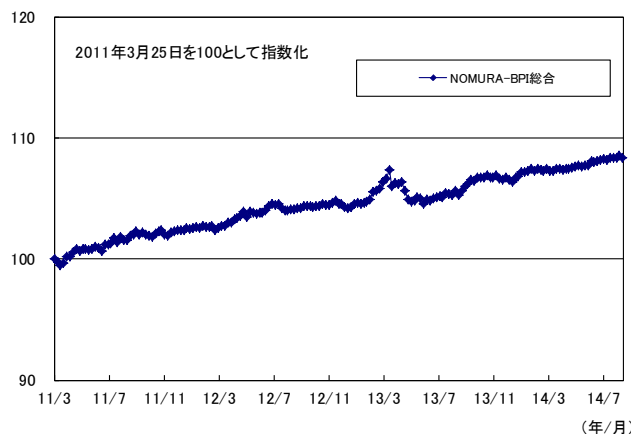
先週の騰落率

-0.15%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年9月5日



| NOMURA-BPI総合 | 2014/8/29 | 2014/9/5 | 騰落率 |
|--------------|-----------|----------|--------|
| | 357.15 | 356.63 | -0.15% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、8月29日比円ベースで、0.23%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、8月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)では、ウクライナ政府と親ロシア派武装集団が停戦に合意したことや、米国債券市場で利回りが上昇したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、8月29日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 米消費者信用残高(7月)
- 9-11日実施 米国債入札
- 11日発表 米財政収支(8月)
- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産(7月)
- 12日発表 米小売売上高(8月)
- 12日発表 米ミシガン大学消費者信頼感指数(9月)

など

| | 2014/8/29 | 2014/9/5 | 変化幅 |
|--------------|-----------|----------|-------|
| 米国10年国債利回り* | 2.34% | 2.46% | 0.12% |
| ドイツ10年国債利回り* | 0.89% | 0.93% | 0.04% |

騰落率がプラスの場合: (赤)

騰落率がマイナスの場合: (青)

騰落率が横ばいの場合: (灰)

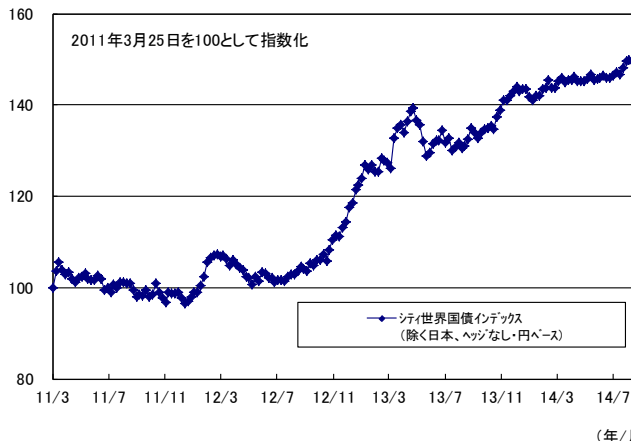
先週の騰落率

-0.23%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年9月5日



| シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 2014/8/29 | 2014/9/5 | 騰落率 |
|------------------------------------|-----------|----------|--------|
| | 427.00 | 426.03 | -0.23% |
| 円/ドル | 103.89円 | 104.89円 | 0.96% |
| 円/ユーロ | 136.84円 | 135.92円 | -0.67% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、8月29日比で0.86%下落しました。一部投資家から売りがあったことなどが背景にあります。

帝国データバンクが発表した8月の景気動向調査によると、不動産業界の景気DI(景気動向指数)は前月比0.6ポイント低下の46.8ポイントとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 景気ウォッチャー調査(8月)
- 10日発表 機械受注(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-0.86%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年9月5日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、8月29日比円ベースで、1.56%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、8月の米非農業部門雇用者数が市場予想の伸びを下回り、米国において金融緩和政策が継続されるとの見方が強まったことなどを背景に上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ウクライナ政府と親ロシア派武装集団が停戦に合意したことなどから上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州準備銀行(中央銀行)が政策金利の据え置きを発表したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 米消費者信用残高(7月)
- 11日発表 米財政収支(8月)
- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産(7月)
- 12日発表 米小売売上高(8月)
- 12日発表 米シガン大学消費者信頼感指数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.56%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年9月5日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、8月29日比円ベースで、1.84%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、8月のHSBCサービス業PMI(購買担当者景気指数)が前月より上昇したことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)はウクライナ政府と親ロシア派武装集団が停戦に合意したことなどをを受けて上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、現職のルセフ大統領の支持率が上昇し、今後の経済政策変更への期待が低下したことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、8月の製造業PMIが市場予想を上回ったことや、ECBの追加金融緩和発表などをを受けて上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日発表 中国CPI(消費者物価指数、8月)
- 11日発表 ブラジル小売売上高(7月)
- 12日発表 ロシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

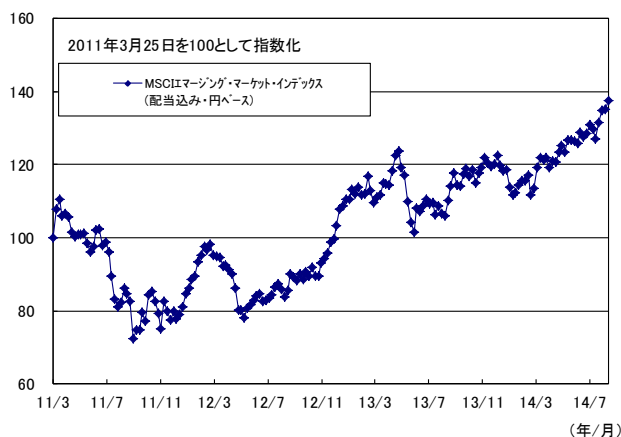
先週の騰落率

1.84%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年9月5日



| MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) | 2014/8/29 | 2014/9/5 | 騰落率 |
|-------------------------------------|-----------|----------|-------|
| | 1,857.24 | 1,891.49 | 1.84% |

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、8月29日比円ベースで、0.83%上昇しました。

トルコでは、8月のHSBC製造業PMIが50.3と前月の48.5より改善し、景気の拡大と縮小の分岐点である50を上回りました。このような環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、8月のHSBCサービス業PMIが50.3と前月の49.7から改善したほか、同月のHSBCコンポジットPMIも51.1と景気の拡大と縮小の分岐点である50を上回る堅調な結果となりました。このような環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 トルコ鉱工業生産(7月)
- 9日発表 メキシコCPI(8月)
- 10日発表 トルコGDP(4-6月期)
- 11日発表 ブラジル小売売上高(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

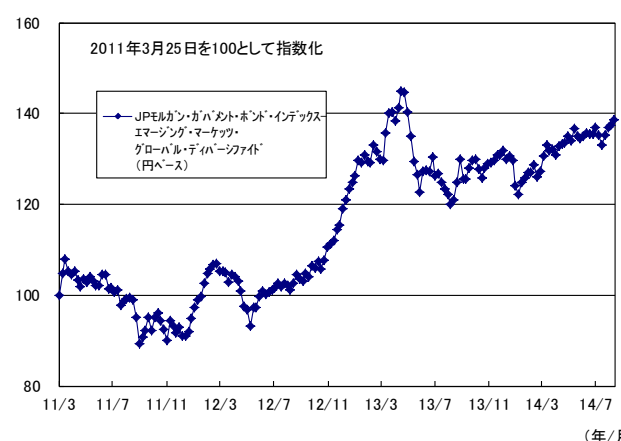
先週の騰落率

0.83%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年9月5日



| JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) | 2014/8/29 | 2014/9/5 | 騰落率 |
|---|-----------|----------|-------|
| | 267.82 | 270.05 | 0.83% |

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年9月現在

| | |
|--|--|
| <p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p> | <p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p> |
| <p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p> | <p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p> |
| <p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p> | <p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p> |
| <p>その他の費用</p> | <p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会